



## イースター休暇による休刊のお知らせ

来週4月3日は休刊、次号は4月10日に発行いたします  
どうぞご了承ください

## 景気底打ちか

素材大手ヘレウスが  
産業用ダイヤモンドの中国社に出資

AI特許出願が5年で40%増加

<統計>

独自転車統計

\* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8 , 60433 Frankfurt/M. (Germany)  
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

景気底打ちか、企業景況感が大幅改善..... 4  
 企業負担軽減に向けた法案、規模を32億ユーロに大幅縮小して成立..... 6  
 2月の生産者物価-4.1%、食品は2年10カ月ぶりに下落..... 6  
 輸入物価11カ月連続低下、1月は-5.9%に..... 7  
 ナミビアとの水素協業を深化、産業化戦略や標準策定支援へ..... 8  
 製造業受注残高、1月は減少..... 8  
 消費者信頼感2カ月連続改善、消費回復にはほど遠く..... 8



土屋伸爾  
余白一滴

金曜日に会社から自宅に向かっていたところ、自転車が突電、キューという摩擦音を出し始めた。前輪の泥除けが揺れているの見える。交通の邪魔にならないところで止まり確認すると、フレームに取り付ける部分の金具が折れていた。

この愛車を購入したのはコロナ禍の最初のロックダウンがやや緩和された（自転車屋の実店舗営業が解禁された）2020年4月20日。早いものです。4年ほどが経過している。測定はしていないが、走行距離は2万キロを超えているだろう。振動の多いオフロードを走るこ

とも多いため、ガタが来るのも早い。すでにサドルやライトは金属やプラスチック部品が折れ、交換済みである。

翌日、泥除けを交換してもらうため自転車屋に持っていた。工房の職人に事情を伝えると、やや間をおいて「泥除けは在庫がない」との返事。思わず「えっ」と絶句してしまった。しばし沈黙が続いた後、「ちょっとやってみる」と言うなり、細かな説明なしに自転車を工房内に持って行ってしまった。

この職人にはこれまで何度か修理してもらったことがある。ちょっと気難しいところがあり、「修理は今日中に終わりますか」と聞いたら、「そんなことは知らないね。俺はやるのがたくさんあるんだ」と不機嫌に対応されたこともある。し

かし、仕事はきっちりやるタイプで、修理のついでにネジの緩いところを締め直してくれるなど職人氣質が感じられる。

10分ほどすると、自転車を押しながら工房から出てきた。フレームへの取り付け部分をうまく処理したもようで、泥除けが揺れてタイヤと擦れることはなくなった。お礼を言って「お代は？」と聞くと「1,000ユーロ」との返事。修理した自転車を客に引き渡すときはいつも機嫌が良い。驚いたふりをすると、「終業の直前でコーヒーを飲んでいたところだから要らないよ」とのことだった。私の方から手を差し伸べ、フィストバンプをして店を去った。おかげで週末を気持ち良く過ごすことができた。

## 企業情報

ヘレウス（素材）—産業用ダイヤモンドの中国社に出資—	9
フォルクスワーゲン（自動車）—モビリティの自動運転機能を選択的に採用—	9
シーメンス（電機）—ebm-papstの産業用駆動技術事業を買収—	10
ノースボルト（電池）—独ハイデ工場着工—	10
ZF（自動車部品）—パッシブセーフティ部門をリブランディング—	10
コンチネンタル（自動車部品）—ライン・マイン地区で人員削減—	11
ノボ・ノルディスク（製薬）—独新興を10億ユーロで買収—	11
メルク（ライフサイエンス）—韓国に工場、バイオ医薬品の開発・生産を支援—	11
ピオンテック（製薬）—利益10分の1に縮小、コロナ特需の終了で—	11
ユニリーバ（消費財）—アイス部門を分離、人員削減も実施—	12

## 企業情報短信

ボーダフォン	12
--------	----

## 経済・産業情報

AI特許出願が5年で40%増加、生成ツールの日常化で社会の中心部に到達	13
7大都市のオフィス面積、30年までに12%縮小	14
住宅価格が統計開始後最大の下げ幅に、23年は-8.4%	14
電機輸出7カ月ぶりに増加、中国向けがけん引	14
ドイツ鉄道と機関士労組が合意、週35時間労働が可能に	15
粗鋼生産が低水準ながら安定化	15
一般世帯のエネルギー費、危機前に比べ41%上昇	15

## 目で見るドイツの経済・社会

独自自転車統計	16
---------	----

## 為替・株価・原油

2024年3月13日～26日	18
----------------	----

## ゲシェフトフューラーの豆知識

コロナ隔離命令で出社できず、症状がなくても給与受給の権利＝最高裁	5
----------------------------------	---

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組むと考えております。  
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など  
弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

FBC Business Consulting GmbH  
August-Schanz-Str.8  
60433, Frankfurt/M, Germany  
<http://www.fbc.de>

＜ FBCカスタマーサポート ＞  
Tel : +49-(0)69-5480950  
E-mail: info@fbc.de

総合

景気底打ちか、企業景況感が大幅改善  
GDPは第1四半期も減少で景気後退見通し

Ifo 経済研究所が22日に発表した3月のドイツ企業景況感指数(2015年=100)は前月を2.1ポイント上回る87.8へと大幅に上昇した。同指数の改善は2カ月連続。景況感指数自体は依然として低いものの、クレメンス・フュスト所長は「ドイツ経済の水平線に薄光が見えてきた」との見方を示した。

今後6カ月の見通しを示す期待指数が前月を3.1ポイント上回る87.5となり、全体を強く押し上げた。同指数の改善は2カ月連続。現状判断を示す指数は1.2ポイント増の88.1となり、4カ月ぶりに上昇した。(下の表を参照)

景況感指数を部門別でみると(DIベース)、製造業では大幅に改善した。現状判断と期待指数がともに大きく上がった。景況感指数はマイナス8.1ポイントと水準が低い。受注残高はこれまでに引き続き減少した。

サービス業の景況感指数は0.3ポイントとなり、8カ月ぶりにプラスの領域に戻った。現状判断と期待指数がともに大幅上昇。特に運輸・物流、宿泊・飲食で改善幅が大きかった。

流通業の景況感指数は4カ月ぶりに好転した。現状判断と期待指数がともに上昇している。景況感指数はマイナス22.9ポイントと極めて低い。

建設業の景況感指数は上昇した。現状判断がやや改善。期待指数も過去最低となった前月をわずか

に上回った。景況感指数は4部門のなかで最も低いマイナス33.5ポイントとなっている。

景況感は一転に転じたものの、エコノミストの間では第1四半期の国内総生産(GDP)がやや減少するとの見方が強い。GDPは昨年第4四半期もマイナス成長となったことから、独経済はテクニカルリセッション(景気後退)に陥る見通しだ。

輸出見通しも大きく改善

Ifoが25日に発表した3月の独製造業輸出期待指数(DI)は前月を5.6ポイント上回るマイナス1.4ポイントへと大幅に上昇した。同指数の改善は2カ月連続。調査担当者は「世界経済は今後数カ月で回復するだろう。ドイツの輸出産業はその恩恵を受ける」との見方を示した。

次ページに続く⇒

Ifo企業景況感指数(2015年=100)													
	23年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月
景況感指数	92.7	93.1	91.4	88.7	87.5	85.9	86.0	86.9	87.1	86.3	85.2	85.7	87.8
現状判断指数	95.5	95.1	94.9	93.8	91.4	89.0	88.7	89.1	89.4	88.5	86.9	86.9	88.1
期待指数	90.0	91.1	88.0	83.8	83.8	83.0	83.4	84.8	85.0	84.1	83.4	84.4	87.5
出所: Ifo経済研究所													

部門別のIfo企業景況感指数(DI)													
	23年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月
全体	2.6	3.5	-0.2	-6.2	-8.8	-12.2	-12.1	-10.0	-9.5	-11.4	-13.9	-12.7	-8.1
製造業	5.1	5.2	-1.0	-9.1	-13.1	-15.9	-15.9	-15.7	-13.9	-17.5	-16.0	-17.1	-10.0
サービス業	8.6	6.9	7.0	3.0	1.2	-3.8	-4.7	-1.4	-2.5	-1.7	-4.8	-4.0	0.3
流通業	-10.2	-11.0	-19.3	-20.3	-23.7	-25.7	-25.1	-27.3	-22.3	-26.7	-29.7	-30.8	-22.9
建設業	-17.9	-17.1	-19.1	-21.1	-24.7	-29.9	-31.0	-30.9	-29.7	-33.6	-36.0	-35.4	-33.5
出所: Ifo経済研究所													

Ifo は月例の企業景況感調査の一環としてメーカーおよそ 2,300 社に今後 3 カ月の輸出見通しを質問している。メーカーは「増える」「横ばい」「減る」のどれかを選んで回答。「増える」の回答比率から「減る」の回答比率を引いた数に季節調整を加味したものが輸出期待指数となる。同指数がマイナスの領域にあることは、輸出減回答が輸出増回答を上回っていることを意

味する。3月にはプラス領域入りの一歩手前まで改善しており、明るい兆しが出てきた。

全 18 業界のうち 11 業界がプラスの領域に入った。数値が最も高いのは飲料で 21.3 ポイントを記録。これに食品・飼料が 17.4 ポイントで続いた。自動車 (13.8 ポイント)、化学 (6.9 ポイント)、製紙 (5.6 ポイント)、データ処理装置 (1.2 ポイント) はマイナスからプ

ラスへと転換した。また、機械はマイナス 2 ケタ台となった前月からマイナス 2.1 ポイントへと大幅に改善した。ゴム・樹脂製品はマイナス 4.0 ポイント、電気装置はマイナス 8.3 ポイント、金属製品はマイナス 11.7 ポイント、繊維はマイナス 21.7 ポイント、金属製造・加工はマイナス 25.5 ポイントだった。

<SC49679>

## ゲシェフト フューラー の 豆知識

### コロナ隔離命令で出社できず、 症状がなくても給与受給の権利 ＝最高裁

新型コロナウイルス危機はすでに過去の出来事になったという印象だが、コロナ禍に絡んだ裁判はまだ続いている。今回は、当局の隔離命令で出社勤務できなかった被用者が給与不支給を不当として起こした裁判で、最高裁の連邦労働裁判所 (BAG) が 20 日に下した判決 (訴訟番号：5 AZR 234 / 23) を取り上げてみる。

裁判は樹脂加工メーカーの工員が同社を相手取って起こしたもの。原告は新型コロナウイルス感染症

のワクチンを接種していない。2021 年 12 月 26 日の検査で陽性となった。咳、鼻水、頭痛があり、医師は 31 日までの期間、労働不能証明書 (ゲルベシヤイン) を発行した。

原告に対してはまた、地元自治体が 22 年 1 月 12 日までの期限で自宅隔離命令を出した。

原告は年明けに再び診察を受けた際、1 月 3～12 日を対象とするゲルベシヤインの発行を要請したが、診察医は陽性証明書と隔離命令があれば労働不能の証明には十分だとして、ゲルベシヤインの発行を拒否した。

原告が 1 月の給与明細を見たところ、3～12 日の給与 (約 1,000 ユーロ) が支給額から差し引かれていたことから、これを不当として提訴した。

原告は一審で敗訴したものの、二審で逆転勝訴。最終審の BAG も二審判決を支持した。判決理由で BAG の裁判官は、隔離命令が出された被用者は法的に出社することができないと指摘。仕事柄、在宅勤

務もできなければ、症状がなくても仕事をすることはできず、ゲルベシヤインが発行されなかったことを根拠に原告の給与を被告が差し引いたのは不当だと言渡した。

裁判官はまた、ワクチン不接種が原告の新型コロナウイルス感染の原因だとして、被用者の過失が病気の原因となった場合は病休時であっても給与を支給する義務がないとする「祝日および病欠時の給与支払いに関する法律 (略：EntgFG ないし EFZG)」3 条 1 項第 1 文の規定を被告が給与差し引きの根拠としたことについても判断を示した。新型コロナのワクチン接種を受けないことは、分別のある人間に期待される行動規範に著しく抵触するとしながらも、ロベルト・コッホ研究所 (RKI) の発表を踏まえ、接種を受けても感染を防げるわけではないことを指摘。ワクチン不接種が感染の原因とは言えないとの判断を示した。

<SC49704>

## 企業負担軽減に向けた法案 規模を32億ユーロに大幅縮小して成立

州政府の代表で構成される独連邦参議院（上院）は22日、企業負担の軽減に向けて政府・与党が作成した成長チャンス法案の修正案を可決した。連邦議会（下院）では同修正案が2月下旬に可決済み。参議院が今回、可決したことから、同法は成立した。

成長チャンス法案はエネルギー価格の高騰などを受けて低迷するドイツ経済をテコ入れする目的で、昨年夏に作成された。連邦議会

を11月に通過した当初の法案では企業負担の軽減規模が年63億ユーロとなっていたが、税込減を懸念する州が反対。党利党略に基づく最大野党キリスト教民主・社会同盟（CDU／CSU）の駆け引きもあり、両院協議会に持ち込まれた。同協議会で規模を32億ユーロへと大幅に縮小することで妥協が成立したことから、修正案が両院で可決された。

修正案の内容は◇動産と住宅の

減価償却を期間限定で拡大する◇損失繰越枠も拡大する◇税制上の研究支援を拡大する——というもの。当初の法案には環境・気候負荷の小さい技術への投資を助成することも盛り込まれていたが、修正案では削除された。

クリスティアン・リントナー財務相はX（旧ツイッター）への投稿で、企業負担の軽減規模が大幅に縮小されたことを踏まえ、新たな負担軽減策を準備していることを明らかにした。

<SC49681>

## 2月の生産者物価－4.1% 食品は2年10カ月ぶりに下落

ドイツ連邦統計局が20日に発表した2月の生産者物価指数（2021年＝100）は前年同月比4.1%減の127.1へと低下した。同物価の下落は8カ月連続。川上のエネルギーと中間財がこれまでに引き続き低下し、全体を強く押し下げた。

エネルギー価格は前年同月を10.1%下回った。下げ幅は天然ガスで17.7%、電力で16.8%と大きい。石油製品は4.5%。自動車燃料が1.4%下がったのに対し、灯油は1.6%上昇した。エネルギーの指数自体は基準の21年（100）を約54%上回る153.8と、極めて高い水準にとどまっている。生産者物価はエネルギーを除いたベースではマイ

ナス0.8%だった。

中間財も3.8%低下した。全体を強く押し下げたのはこれまでと同様に金属と化学原料で、下げ幅はそれぞれ7.8%、11.4%に上った。鉄鉄・鉄鋼・鉄合金は10.5%、鉄筋は10.7%となっている。肥料・窒素化合物（－33.1%）、工業ガス（－19.6%）、紙（－19.5%）、飼料（－19.0%）も大きく下がった。石灰（＋10.1%）、天然石・砂利・砂・粘土・陶土（＋10.0%）、建設用小石・砂（＋9.8%）は大きく上昇した。

投資財は2.8%上昇した。構成比重の大きい機械の上げ幅は3.3%、自動車・自動車部品は同2.4%となっている。

耐久消費財は1.5%だった。

非耐久消費財は0.2%で、21年4月以来の小さな上げ幅となった。食料品は0.6%低下。2年10カ月ぶりに下落へと転じた。非加工の植物油が19.4%、牛乳が11.8%、コーヒーが9.7%下がった。フルーツ・野菜ジュース（＋15.4%）、甘味菓子（＋12.9%）、バター（＋5.6%）は上昇した。バターは比較対象である23年2月の下げ幅が大きかったことから、そのベース効果で上昇に転じた。

生産者物価指数は前月比では0.4%減となり、2カ月ぶりに低下した。エネルギーが1.2%下落。中間財は横ばい、耐久消費財と非耐久消費財は0.1%増、投資財は0.2%増だった。

<SC49682>

## — 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「クリッピング」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000～3,000ユーロから



**輸入物価11カ月連続低下  
1月は-5.9%に**

ドイツ連邦統計局が22日に発表した1月の輸入物価指数(2021年=100)は前年同月比5.9%減の111.7となり、11カ月連続で下落した。比較対象の23年1月は物価水準が高く、今年1月はそのベース効果で指数が大きく下落した。

エネルギーは前年同月を27.7%割り込んだ。下落幅は天然ガスで47.2%、電力で34.1%、石炭で31.0%、石油製品で12.6%、原油で3.2%に上った。エネルギーを除いたベースでは輸入物価の下げ幅が2.5%にとどまった。

中間財は7.2%低下した。下げ幅

は肥料・窒素化合物で41.6%、紙で16.8%、バージンプラスチックで14.4%、金属で13.8%と特に大きい。

そのほかの財は上昇した。上げ幅は投資財が0.6%、耐久消費財が0.2%、非耐久消費財が0.3%、農産物が0.1%。農産物ではカカオ豆が73.4%、イチゴが56.8%、豚が16.8%上昇したのに対し、小麦は27.1%、コーヒー生豆は9.0%下落した。

輸入物価指数は前月比では変動がなかった。エネルギーは1.6%低下。中間財(-0.5%)も前月を下回った。そのほかの財は投資財と耐久消費財が0.2%、非耐久消費財が0.7%、農産物が1.8%の幅で上昇した。

1月の輸出物価指数(21年=100)は前年同月比1.3%減の113.6に下がった。低下は8カ月連続。エネルギーが22.9%減と特に大きく下落した。農産物(-7.7%)と中間財(-4.6%)も低下している。投資財は2.8%、耐久消費財は1.3%、非耐久消費財は0.5%上昇した。

輸出物価指数は前月比では0.1%上がった。上昇は3カ月ぶり。

統計局は今回から、指数の基準年をこれまでの15年から21年に改めるとともに、各品目の構成とその比重を変更した。このため、新基準と旧基準とでは指数と変動率が異なっている。

輸入・輸出物価指数の前年(同月)比変動率(単位%)					
輸入物価指数			輸出物価指数		
年・月	基準年2015年(旧)	基準年2021年(新)	年・月	基準年2015年(旧)	基準年2021年(新)
2023年	-8.3	-6.5	2023年	-0.3	0.6
23年1月	6.6	5.3	23年1月	7.8	8.1
2月	2.8	3.1	2月	6.6	6.6
3月	-3.8	-3.1	3月	2.3	3.3
4月	-7.0	-5.6	4月	1.1	1.7
5月	-9.1	-7.7	5月	0.1	0.9
6月	-11.4	-8.6	6月	-0.9	-0.1
7月	-13.2	-10.8	7月	-3.2	-2.0
8月	-16.4	-12.9	8月	-5.1	-3.6
9月	-14.3	-11.0	9月	-4.1	-2.6
10月	-13.0	-9.5	10月	-2.4	-1.1
11月	-9.0	-7.2	11月	-2.2	-1.2
12月	-8.5	-7.0	12月	-2.4	-1.4

出所: 連邦統計局

<SC49683>

## ナミビアとの水素協業を深化 産業化戦略や標準策定支援へ

ドイツ政府は20日、水素経済の実現に向けたナミビアとの協業を深化することで合意したと発表した。2022年に取り決めた水素・PtX（電力でグリーン水素とその誘導体であるアンモニアなどを生産すること）協業合意を具体化する。

ナミビアは未使用の土地が多い。風力が強く、風力発電に適している。また、日照時間はドイツの約2倍の年3,500時間強に上ることから、太陽光発電にも適している。これらの再生エネを活用すれば同地のグリーン水素生産コストは1

キログラム当たり1.5～2ユーロに抑制できる見通しだ。政情が安定していることもあり、ドイツ政府は同国との関係を重視している。

今回の合意では、グリーン水素のバリューチェーン構築を目指すナミビアの組織「グリーン・ハイドロジェン・ナミビア・プログラム」をドイツが支援することを取り決めた。グリーン水素の産業化戦略の策定、グリーン水素プロジェクトの環境影響調査をサポートする。

ナミビアの行政機関との協業も進める計画。具体的にはグリーン

水素の技術標準や法律・規則の策定、専門人材の教育などをアシストする。

このほか、グリーン水素・アンモニアの生産との輸出に向けてナミビアが進める「ハイフン・プロジェクト」への支援も行う方向だ。ロベルト・ハーベック経済・気候相は今回、同プロジェクトを落札したハイフン・ハイドロジェン・エナジーという企業連合に参加する独再生可能エネルギー企業エネトラーク（Enertrag）のグナル・ヘーリング最高経営責任者（CEO）に支援の趣意書を手渡した。

<SC49685>

## 製造業受注残高、1月は減少

ドイツ連邦統計局が20日に発表した1月の製造業受注残高指数（2021年＝100）は物価調整後の実質に営業日数・季節要因を加味したベースで104.7（暫定値）となり、前月を0.9%下回った。同指数の低下は2カ月ぶり。地域別でみると、国内が1.5%、国外が0.4%の幅で縮小した。

部門別では投資財が1.0%減少。中間財と消費財はそれぞれ0.1%増加した。

業界別では構成比重の大きい自動車は3.5%減と大きく低下した。機械も1.2%下がっている。データ処理装置／電子・光学製品は1.8%増えた。

受注残月（受注残高が売り上げの何カ月分に相当するかに換算）は6.9カ月となり、前月の7.0カ月から縮小した。部門別の内訳は投資財が9.2カ月（前月9.4カ月）、中間財が4.0カ月（3.9カ月）、消費財が3.5カ月（3.4カ月）となっている。

1月の受注残高は前年同月比（物価・営業日数調整）では5.2%減少した。

今回の統計から基準年が従来の15年から21年に改められた。また、各項目の構成比重にも変更が加えられた。

コロナ禍に伴うサプライチェーンひっ迫の影響で受注残高の拡大が始まった20年半ばは指数が84程度にとどまっていた。数値は22年6月の112.8をピークに低下傾向が続いているものの、水準は現在もコロナ禍前を大きく上回っている。

<SC49684>

## 消費者信頼感2カ月連続改善 消費回復にはほど遠く

市場調査大手GfKとニュルンベルク市場決定研究所（NIM）が26日に共同発表したドイツ消費者信頼感指数の4月向け予測値は、3月（確定値：－28.8ポイント）を1.4ポイント上回るマイナス27.4ポイントに上昇した。同指数の改善は2

カ月連続。ただ、景気の先行き不透明感は依然として強く、消費の回復は当面、期待できない状況だ。

貯蓄性向に関する3月の指数（4月向け予測値の算出基準の1つ）は前月を5.0ポイント下回る12.4ポイントと大きく下がった。ただ、前年同月（1.3ポイント）に比べると11ポイント以上、高い水準にあり、消費よりも貯蓄を優先する姿勢に変化は見られない。

所得の見通しに関する3月の指数（同）は前年を3.3ポイント上回るマイナス1.5ポイントへと改善した。インフレ率の低下と賃金・年金の大幅上昇が大きい。

高額商品の購入意欲に関する3月の指数（同）は0.3ポイント減のマイナス15.3ポイントと低迷した。実質収入の増加見通しが消費の拡大につながらない状況だ。

景気の見通しに関する3月の指数（同）は3.3ポイント増のマイナス3.1ポイントだった。

<SC49680>

## 企業情報

### ヘルス（素材）—産業用ダイヤモンドの中国社に出資—

電子材料大手の独ヘルスは20日、産業用ダイヤモンドのスタートアップ企業である中国の化合積電（CSMH）に資本参加すると発表した。実用化が期待されるダイヤモンド半導体の分野で事業基盤を整える。出資額は数百万ユーロ。戦略パートナーシップと位置付けており、監査役1人を派遣する。

ダイヤモンドは熱伝導性や放熱性、絶縁破壊などの点で電子材料として極めて優れた特性を持つことから、これを用いた半導体は「究

極の半導体」とも言われる。半導体の一般的な材料であるシリコンに比べると、熱伝導率は15倍、絶縁性は33倍に達する。製品化されればパワーエレクトロニクスの小型化、高効率化、頑強化につながることから、大きな期待がかけられている。

CSMHは集美大学からのスピンオフとして2020年に廈門（アモイ）で設立された。シリコンウエハーに特殊な産業用ダイヤの成膜加工を行う技術を持つ。ヘルスの

シュテッフェン・メッツガー取締役は「CSMHのダイヤモンド・ウエハー技術に、当社は新しい標準を作り出して人工知能とクラウドコンピューティングを加速し、インバーターのアーキテクチャーに革命を引き起こすことを期待している」と出資の狙いを語った。自社のグローバルなネットワークを通してCSMHの製品を販売していく考えだ。

<SC49686>

### フォルクスワーゲン（自動車）—モビルアイの自動運転機能を選択的に採用—

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）グループは20日、自動運転技術の有力企業であるイスラエルのモビルアイとの協業を深化させると発表した。モビルアイが開発した自動運転機能を高級乗用車ブランドで採用するほか、小型商用車部門VW ヌッツファールツォイゲ（VWN）も「レベル4」の自動運転車向けにソフトウエアとハードウエアの供給を受ける。将来的にはグループの全ブランド向けに自動運転システムを独自開発するとしており、それまでの期間、モビルアイの協力を考えるようだ。

モビルアイとは先進運転支援システム（ADAS）の分野ですでに協業している。今後はハンドル操作と加減速を支援する「レベル2」、および特定の場所で運転が自動化

される「レベル3」の自動運転分野で協力を受ける。

また、モビルアイは自ら開発した個々の自動運転機能をVWグループの高級車用ソフトアーキテクチャー「E3 1.2」採用車向けに提供する。同アーキテクチャーを用いるアウディ、ベントレー、ランボルギーニ、ポルシェの4ブランドはどの自動運転機能を採用するかを自らのニーズに基づいて決定する。

VWNはモビルアイの協力を受け、特定の場所での操作が完全に自動化されるレベル4を実現する考え。レベル4に対応した電動マイクロバス「ID.バズ」の2026年市場投入を目指す。

VWは将来的に、「E3 2.0」という新しいソフトアーキテクチャーを投入し、グループの全ブランド

で採用することを計画している。同アーキテクチャーは、グループの全ブランドのすべてのセグメントの車両で採用する次世代車台「SSP（スケーラブル・システム・プラットフォーム）」向けのもの。同社は今回、E3 2.0向けの自動運転システムはソフト子会社カリアドが自動車部品大手ボッシュの協力を受けて独自開発することを明らかにした。

VWは自動運転技術の分野で米クアルコム、中国の地平線機器人（ホライズン・ロボティクス）とも協業している。今回の発表ではボッシュ、クアルコム、地平線機器人との協業を、的を絞って継続することも明らかにした。

<SC49687>

## シーメンス（電機）—ebm-papstの産業用駆動技術事業を買収—

電機大手の独シーメンスは 21 日、モーターやファンの有力企業である独 ebm-papst から産業用駆動技術（IDT）事業を取得することで合意したと発表した。モバイルロボットや自動搬送車を用いるフレキシブルな工場オートメーション化の分野で主要メーカーとしての地位を強化する。買収金額は公表しないことで合意した。取引の成立には貿易法とカルテル法に基づく承認が必要。同社は 25 年半ばまでの買収手続き完了を見込んでいる。

ebm-papst の IDT 事業では、直接接触に対する保護が必要な保護特別低電圧（PELV）領域のインテリジェントな総合システムや、自動搬送車の動作制御システムを手がけている。従業員数は 650 人。

シーメンスは同事業の買収を、自社の DX（デジタルトランスフォーメーション）加速ツール「Xcelerator」を補完するものと位置付けている。同社デジタル産業部門のセドリック・ナイケ最高経営責任者（CEO）は、「この買収により、急成長する

イントラロジスティクスとモバイルロボット・ソリューションのインテリジェントな電動ソリューション分野で事業と顧客のポテンシャルを切り開く」と狙いを語った。

ebm-papst の IDT 事業は規模が小さいことから、これまで市場を思うように開拓できなかった。シーメンスに買収されることで、グローバル市場へのアクセスが容易になる。

<SC49688>

## ノースボルト（電池）—独ハイデ工場着工—

スウェーデンのリチウムイオン電池メーカー、ノースボルトは 25 日、ドイツ北部のハイデで車載リチウムイオン電池セル工場の起工式を行った。式典にはショルツ首相、ハーベック経済・気候相、地元シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州のギュンター首相が参加しており、同工場の重要性がうかがわれる。ショルツ首相は自動車はドイツの基幹産業であることを指摘し

たうえで、「ノースボルトが行うような投資はわが国と欧州にとって戦略的な意味を持つ」と強調した。

ハイデ工場は 2026 年の生産開始を予定している。フル生産体制に入る 29 年には電気自動車（BEV）およそ 100 万台分に相当する年 60 ギガワット時（GWh）を生産できるようになる。投資額は 45 億ユーロで、国と州から計 9 億 200 万ユーロの助成を受ける。

セル生産では大量の再生可能エネルギー電力が必要となるため、電力を低コストで調達する必要がある。現時点で調達条件は未定だが、ペーター・カールソン社長は『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、競争力を保つためには 1 キロワット時（kWh）当たり 5～6 セントに抑える必要があるとの認識を示した。

<SC49689>

## ZF（自動車部品）—パッシブセーフティ部門をリブランディング—

自動車部品大手の独 ZF フリードリヒスハーフェンは 25 日、事故などが起きた場合に人体への影響を最小限に抑えるパッシブセーフティ技術部門のブランド名を「ZF ライフテック」に改めると発表した。同部門の法的分離に向けた取り組みの一環。ホルガー・クライン社長は「自立したブランドとして ZF ライフテックは戦略決定の余地を獲得し、売り上げと収益性を一

段と高めることができるようになる」と語った。ZF は過去の大型買収で膨らんだ有利子債務を ZF ライフテックの売却ないし新規株式公開（IPO）を通して圧縮する考えとみられる。

ZF ライフテックにはエアバッグ、シートベルト・操舵システム事業が含まれる。2023 年の売上高は約 47 億ユーロで、世界市場シェアは 20% を超える。18 カ国に計 46 拠点を持つ。

ZF は同部門の分離方針を 22 年 10 月に打ち出した。今後はリブランディングに続くさらなる措置を検討する考えだ。

ZF は米 TRW とワブコを買収した結果、財務が悪化した。110 億ユーロ超の債務を抱える。金利の高騰で利払いコストが急速に増えていることから、債務の圧縮は緊急の課題となっている。

<SC49690>

**コンチネンタル（自動車部品）—ライン・マイン地区で人員削減—**

自動車部品大手の独コンチネンタルは26日、フランクフルトを中心とするライン・マイン地区の事業再編計画を発表した。業績が低迷する主力部門オートモティブの競争力強化方針に基づく措置で、2025年末までに同地の拠点を統廃合。従業員を整理する。

同社は昨年12月と今年2月、同部門の人員を計7,150人削減する

ことを明らかにした。対象となるのは管理と研究・開発(R&D)分野。25年から年コストを4億ユーロ圧縮する目標だ。

ライン・マイン地区ではフランクフルトを高性能コンピューティングなど将来技術のコンピテンスセンターとして拡充する一方で、ヴェッツラーとシュヴァルバッハの拠点を閉鎖。ヴェッツラーで

行ってきたユーザーエクスペリエンス(ディスプレイとコックピット)の開発プロジェクトはバーベンハウゼンの拠点に移管する。

これらの措置により同地区の従業員およそ8,000人のうち1,200人を削減する。また1,100人はフランクフルトないしバーベンハウゼンに異動する。

&lt;SC49691&gt;

**ノボ・ノルディスク（製薬）—独新興を10億ユーロで買収—**

肥満症治療薬で急成長中のデンマーク製薬大手ノボ・ノルディスクは25日、ドイツのスタートアップ企業カルディオール・ファーマシューティカルズを買収することで合意したと発表した。循環器疾患の分野でポートフォリオを拡充する狙い。買収金額は前払金とマ

イルストーンを含め最大10億2,500万ユーロに達する。第2四半期の取引完了を見込む。

カルディオールはハノーバー医科大学からのスピノフとして2016年に設立された。タンパク質に翻訳される伝令RNA(リボ核酸)以外のRNA(非翻訳性RNA)をベ

スとする心機能障害の治療薬を開発している。「CDR132L」という開発中の医薬品では現在、第2相臨床危険を実施中だ。資金力の大きいノボ・ノルディスクに買収されることで治験を進めやすくなる。

&lt;SC49692&gt;

**メルク（ライフサイエンス）—韓国に工場、バイオ医薬品の開発・生産を支援—**

化学・医薬品大手の独メルクは20日、韓国の大田広域市にバイオプロセッシング生産センターを建設すると発表した。アジア太平洋地域で活発化しているバイオ医薬品の開発・製造を支援する。投資額は3億ユーロ強。ライフサイエンス部

門が同地域で行うものでは過去最大となる。

同センターではバイオテクノロジーに欠かせない細胞培養培地ドライパウダーや処理液、無菌サンプリングシステムなどの生産を行う。販売センターと自動倉庫を併設す

る計画で、2028年までに従業員およそ300人を採用する見通しだ。

メルクは1989年に現地法人を設立し、韓国に進出した。現在は工場と研究・開発拠点を計13カ所展開している。雇用規模は1,700人を超える。

&lt;SC49693&gt;

**ピオンテック（製薬）—利益10分の1に縮小、コロナ特需の終了で—**

バイオ医薬品大手の独ピオンテックが20日発表した2023年12月期決算の純利益は9億3,030万ユーロとなり、前期(94億3,440万ユーロ)の10分の1に激減した。新型コロナウイルス用ワクチンの需要が大幅に減ったことが反映されており、売上高も173億1,060万ユーロから38億1,900万ユーロに

減少。営業利益は126億4,270万ユーロから6億9,040万ユーロに落ち込んだ。24年14月期は売上高で25億~31億ユーロを見込む。

23年12月期の研究開発費は17億8,310万ユーロで、前期の15億3,700万ユーロから拡大した。24年12月期は24億~26億ユーロを計画している。

同社はもともとがん治療薬の開発に軸足を置いてきた。この分野では臨床試験が順調に進んでおり、26年には製品を初めて市場投入できる見通しだ。30年までには計10の症状で認可を得られるとみている。

&lt;SC49694&gt;

## ユニリーバ（消費財）—アイス部門を分離、人員削減も実施—

英食品・日用品大手ユニリーバは19日、アイスクリーム部門の分離とコスト削減方針を発表した。同社は投資家から収益力の強化を強く求められており、それに応じた格好。コスト削減では人員整理を行う。

アイス部門では「ラングネーゼ」「マグナム」などのブランドを展開している。昨年の売上高は約80億ユーロで、同社全体の13%を占めた。

同部門の分離手続きは2025年末までに完了する計画。どのような

方法で分離するかは未定だが、株主の利益を最大化することを優先する。

ユニリーバはマーガリン部門を17年、紅茶部門を21年に売却した。アイス部門を手放すことで食品分野の事業は一段と縮小することになる。

もの言う株主で有名なミネルソン・ペルツ氏は経営陣に対し、収益力を高めるために保有ブランドを整理することを以前から要求。ハイン・シューマッハー社長はこれを受け昨秋、成長性の特に高い計

30のブランドの強化方針を表明していた。

RBCキャピタルのアナリストは『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、アイス事業は成長力が低いというえ、冷凍輸送が必要なことからユニリーバの他の製品とシナジー効果がないと指摘し、今回の方針を高く評価した。

同社は今後3年間でコストを8億ユーロ圧縮する計画。その一環で従業員の約6%に当たる7,500人を整理する。

<SC49695>

## 企業情報短信

### ■ボーダフォン

電気通信大手の英ボーダフォンは26日、ドイツの従業員の13%に当たる2,000人の削減方針を発表した。複雑な組織の簡素・スリム化

やITシステムなどの近代化を通して今後2年で年コストをおよそ4億ユーロ圧縮する計画に基づく措置。これまで手作業で行ってきた業務の自動化などを行う。業界で

は巨額投資や熾烈な顧客獲得競争を背景にコスト削減圧力が強まり、人工知能(AI)を活用する動きなどが加速している。

<SC49696>

## ドイツ語での 情報収集・検索でお困りではありませんか？

FBCの「インフォメーション・ブローカーサービス」は、クライアントが必要とする情報迅速に探し出す情報検索サービスです。私たちは長年の調査業務ノウハウを活用して広範囲な情報検索を提供しています。



プレスリリース



情報検索



問合せや訪問予約の  
アレンジメント

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせ: FBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 [info@fbc.de](mailto:info@fbc.de)

# 経済・産業情報

## AI特許出願が5年で40%増加 生成ツールの日常化で社会の中心部に到達

ドイツで有効な人工知能 (AI) 分野の特許出願件数が 2019 年から 23 年の 5 年間で 40% 増えたことが、独特許・商標庁 (DPMA) の発表で分かった。特に特殊な CPU を備えたコンピューター、ニューラルネットワークなど特殊な計算モデルに基づくコンピューター、およびそれに付随する学習プロセスといった「中核分野」では 3 倍以上の伸びを記録した。エファ・シェヴィオール長官は「例えばチャット GPT のような生成ツールにより人工知能は日常的な技術として社会の中心部に到達した。この強力で広範囲に及ぶイノベーションの勢いは AI が今後、社会の多くの領

域で大きな役割を果たすことを示している」との見方を示した。

今回の統計は DPMA と欧州特許庁 (EPO) に出願された、ドイツで有効な特許を対象にしたもので、重複はカウントされていない。特許は出願の 18 カ月後に公開されることから、出願件数は発表ベースのものとなっている。例えば、23 年の出願件数は同年に公開された特許をカウントしたものであり、23 年に出版された特許ではない。

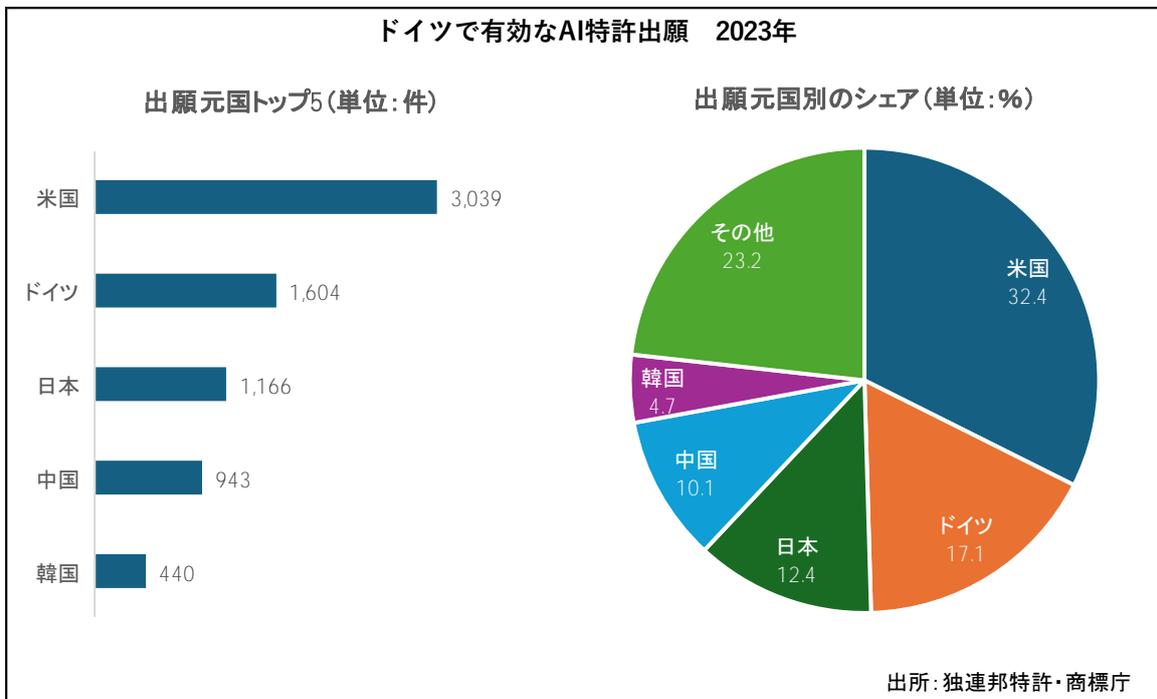
23 年に発表された AI 分野の特許出願件数は 9,366 件だった。前年を 8%、19 年を 40% 上回っている。DPMA によると、中核分野以外では画像分析、コンピューター技術、

医療技術、交通・車両技術で出願が活発という。

最大の出願元国は米国で、シェアは 32.4% に上った。ドイツは 17.1% で 2 位。3 位以下は日本 (12.4%)、中国 (10.1%)、韓国 (4.7%) の順で続いた。これら 5 カ国で全体の 4 分の 3 以上を占めた。

伸び率ではアジア 3 カ国は大きく、中国は前年比 15.0% 増、韓国は 10.7% 増、日本は 8.0% 増を記録。米国は 3.7% 増、ドイツは 5.2% 増にとどまった。

出願が最も多い企業は独ボッシュで 378 件に上った。2 位は華為技術で 281 件、3 位はグーグルで 244 件、4 位はマイクロソフト・テクノロジー・ライセンシングで 177 件、5 位はサムスン電子で 175 件だった。



<SC49697>

## 7大都市のオフィス面積、30年までに12%縮小 最新ニーズを満たした物件は高需要・高家賃

ベルリンなどドイツの7大都市のオフィス面積需要は2030年までに12%縮小するとの予測をIfo経済研究と不動産コンサルティング会社コリアーズが19日に発表した調査レポートで明らかにした。調査に参加したIfoのシモン・クラウゼ氏は定期的な在宅勤務が就労者の25%、企業の69%にとって「ニューノーマル」になっている現実を踏まえ、「新しい労働の世界はオフィス市場の構造転換を引き起こしている」と明言した。

7大都市はベルリン、ハンブルク、ミュンヘン、ケルン、フランクフルト、シュツットガルト、デュッセルドルフ。同氏は「多くの企業は協業のための出社日を固定し、その他の日を在宅勤務としている。未来はこの勤務形態に属する。というも、それは雇用主、被用者双方の受容度が高く、必要とされる生産性も可能

にしているからだ」と指摘した。

一方、コリアーズのアンドレアス・トルンブ氏は、立地条件が良く最新のニーズも満たした近代的なオフィスは需要と家賃がともに高いものの、現代の労働世界にそぐわない旧態依然たるオフィスは需要が減少していると指摘。そうしたオフィスビルを住宅不足を解消するために改築しようとしても、それが可能な物件は限られていると厳しい見方を示した。

<SC49698>

### 住宅価格が統計開始後最大の 下げ幅に、23年は-8.4%

ドイツ連邦統計局が22日に発表した2023年の住宅価格指数（暫定値）は前年比8.4%減となり、統計を開始した00年以降で最大の下げ幅を記録した。同指数の低下は07年以来で15年ぶり。住宅価格は欧

州中央銀行（ECB）の歴史的な低金利政策を背景に長年、上昇が続いていたが、ロシアのウクライナ侵攻に伴うインフレ高騰を受けてECBが政策金利を急速に引き上げたことから、住宅の需要が減少し、価格が低下している。

23年第4四半期の住宅価格指数（暫定値）は前年同期比7.1%減となり、5四半期連続で落ち込んだ。中古物件が7.8%減と特に大きく低下。新築も3.2%下がった。

都市部と地方部でともに価格が下落した。7大都市（ベルリン、ハンブルク、ミュンヘン、ケルン、フランクフルト、シュツットガルト、デュッセルドルフ）では下げ幅が一世帯・二世帯住宅で9.1%、集合住宅で5.8%に上った。

住宅価格指数は前期比でも2.0%低下した。7大都市の下げ幅は一世帯・二世帯住宅が1.5%、集合住宅が1.7%。全国平均に比べると下げ幅が小さい。

<SC49699>

## 電機輸出7カ月ぶりに増加 中国向けがけん引

独電気電子工業会（ZVEI）が19日に発表した同国電機業界の1月の輸出高は208億ユーロとなり、前年同月を0.3%上回った。増加は7カ月ぶり。最大の仕向け先である中国が大幅に増えたことから、わずかながら拡大した。

新興国向けの輸出は5.7%増の74億ユーロと伸び率が大きかった。中国が22.0%増の23億ユーロに拡大。規模は小さいもののウクライナは42.7%増の6,600万ユーロと伸び率が特に大きかった。中国以外の主要国ではメキシコ（9.5%増の2億7,900万ユーロ）、南アフリカ（4.7%

増の1億4,000万ユーロ）、ポーランド（3.4%増の9億4,300万ユーロ）、ルーマニア（2.1%増の4億6,100万ユーロ）、マレーシア（0.5%増の2億3,400万ユーロ）、インド（0.1%増の2億2,500万ユーロ）が増加。ブラジル（0.2%減の1億4,100万ユーロ）、トルコ（3.4%減の3億2,800万ユーロ）、ハンガリー（6.6%減の6億6,000万ユーロ）、タイ（14.7%減の9,800万ユーロ）は減少した。

先進国向けは134億ユーロで、前年同月を2.4%下回った。台湾（17.9%減の2億1,500万ユーロ）、オランダ（12.4%減の12億ユーロ）、イタリア（9.5%減の10億ユーロ）、チェコ（8.9%減の8億3,300万ユーロ）、オーストリア（7.9%減の8億3,200万ユーロ）、英国（6.2%減の7億4,800万ユーロ）、日本（5.9%減の2億7,600万ユーロ）、米国（4.3%減の18億ユーロ）、スイス（4.0%減の7億ユーロ）、韓国（0.5%減の2億7,200万ユーロ）などが減少。スペインは14.0%増の7億4,200万ユーロ、スロバキアは10.9%増の2億4,500万ユーロと2ケタ台の伸びを記録した。フランス（5.8%増の13億ユーロ）も増加した。

1月の電機輸入高は前年同月比7.2%減の213億ユーロに縮小したものの、輸出高を5億ユーロ上回った。入超が続いている。

<SC49701>

## ドイツ鉄道と機関士労組が合意 週35時間労働が可能に、今後2年はストなし

ドイツ鉄道（DB）と機関士労組 GDL は 26 日、新たな労使協定を取り決めたと発表した。賃金据え置きで労働時間を現在の週 38 時間から 35 時間に引き下げるという GDL 最大の要求がやや緩和された形で実現する。今後 2 年間は DB で GDL のストが行われない。

GDL と DB の労使協定は 10 月末で失効した。これを受け新協定締結に向けた交渉が開始されたものの、両者の立場は隔たりが大きく、GDL は大規模なストを頻繁に実施。乗客に大きなしわ寄せが出ている。

5 カ月に及んだ争議の末に実現した今回の合意では、標準労働時

間を 2026 年から段階的に引き下げていき、29 年に 35 時間とすることが取り決められた。時間をかけて引き下げることで深刻な人手不足に陥らないよう配慮されている。労働時間の削減に伴う賃金引き下げは行われない。

各従業員は労働時間を 35 ～ 40 時間の範囲で自ら決定できる。35 時間を超えて働く場合は時給が 2.7% 上乘せされることから、40 時間を選んだ従業員は 35 時間の従業員に比べ支給額が約 14% 増えることになる。この措置により DB は必用とする労働力を確保する考えだ。

賃金については一律 420 ユーロ

引き上げることで合意した。今年 8 月と来年 4 月にそれぞれ 210 ユーロのベースアップを行う。

税金と社会保険料の納付義務が免除されるインフレ調整一時金も 2,850 ユーロの支給が取り決められた。

協定の有効期間は 23 年 11 月 1 日～ 25 年 12 月末の 26 カ月。両者は新協定の失効後も 2 カ月間は GDL がストを見合わせることや、次期労使交渉が決裂した場合の調停条件を交渉開始前に取り決めることでも合意した。ストの頻発を回避する効果がある。

今回の合意は GDL が従業員の過半数を制する機関士など勤務分野に適用される。

<SC49700>

## 粗鋼生産が 低水準ながら安定化

独鉄鋼業界団体シュタールが 21 日に発表した 2 月の粗鋼生産高は前年同月比 4.4% 増の 312 万 4,000 トンに拡大した。増加は 2 カ月連続。生産高の水準自体は依然として低いものの、安定化の兆しが出

てきた。

高炉鋼が 5.1% 増の 214 万 8,000 トン、電炉鋼が 2.7% 増の 97 万 6,000 トンに拡大した。銑鉄は 6.4% 増の 203 万トン、熱間圧延鋼材は 8.4% 増の 284 万 8,000 トンだった。

1 ～ 2 月の粗鋼生産高は 619 万 4,000 トンで、前年同期を 4.6% 上

回った。高炉鋼は 4.3% 増の 435 万 5,000 トン、電炉鋼は 5.6% 増の 183 万 9,000 トン。銑鉄は 5.5% 増の 408 万トン、熱間圧延鋼材は 7.3% 増の 556 万 7,000 トンとなっている。

<SC49702>

## 一般世帯のエネルギー費 危機前に比べ 41% 上昇

一般世帯のエネルギー消費支出はロシアのウクライナ侵略に伴う危機が発生する前に比べ 41% 上昇したもようだ。価格比較サイト・フェリフォックス（VERIVOX）の情報をもとにフンク・メディアグループが報じたところによると、

標準世帯（3 人構成）の支出額は現在、年 5,306 ユーロで、2021 年（3,772 ユーロ）に比べ 1,534 ユーロ拡大した。標準世帯では暖房需要が 2 万キロワット時（kWh）、電力消費量が 4,000 kWh、自動車の走行距離が 1 万 3,300 キロメートルと想定されている。

支出の増加率が特に高いのは天

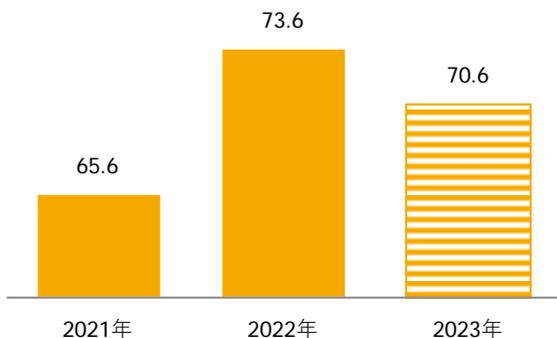
然ガスで、2 万 kWh を消費した場合の費用は危機前の 1,162 ユーロから 2,033 ユーロへと 75% 増えた。暖房用の灯油も 1,270 ユーロから 2,088 ユーロへと 64% 膨らんでいる。

<SC49703>

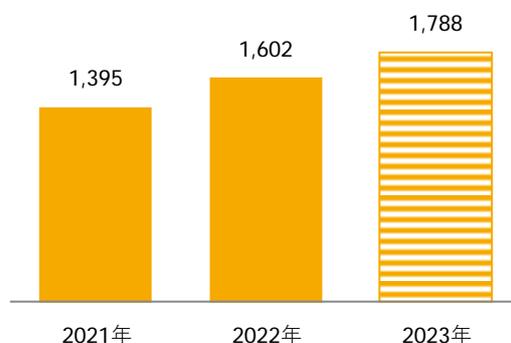
# 目で見えるドイツの経済・社会

## 独自転車統計 2023年（電動アシスト自転車を含む）

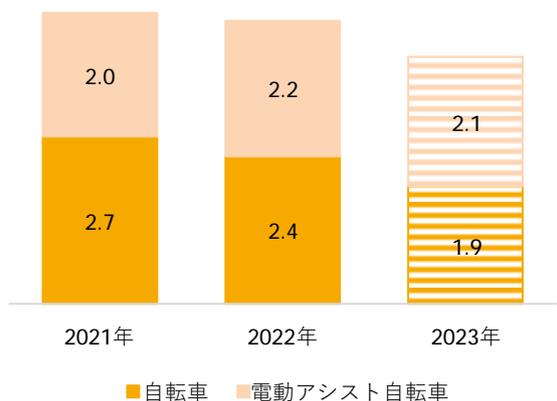
国内売上高（単位：億ユーロ）



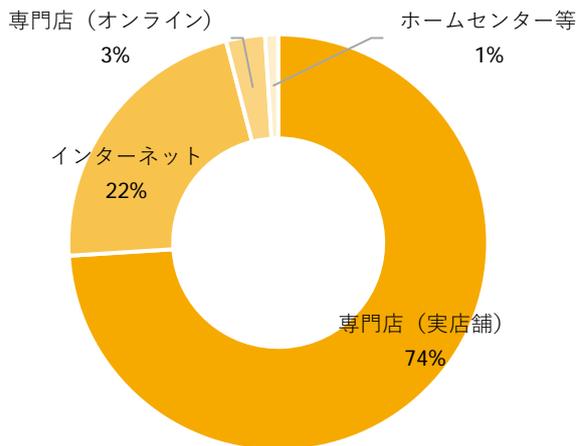
平均販売価格（単位：ユーロ）



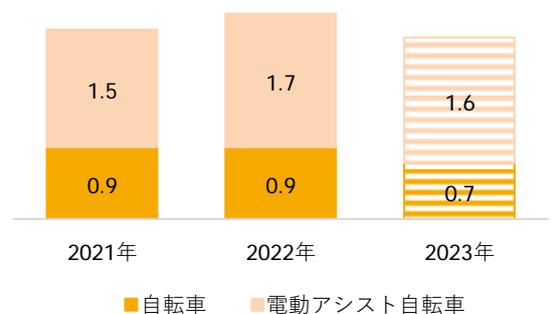
国内販売台数（単位：百万台）



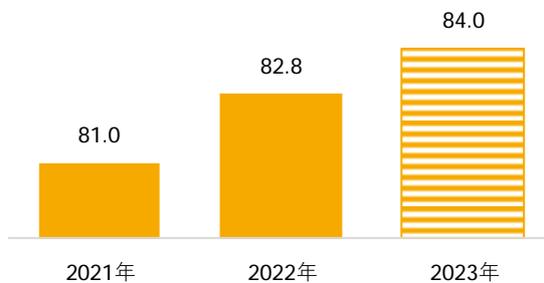
販売経路の内訳



国内生産台数（単位：百万台）

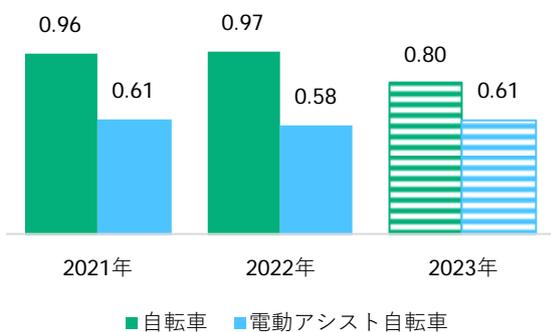


国内保有台数（単位：百万台）

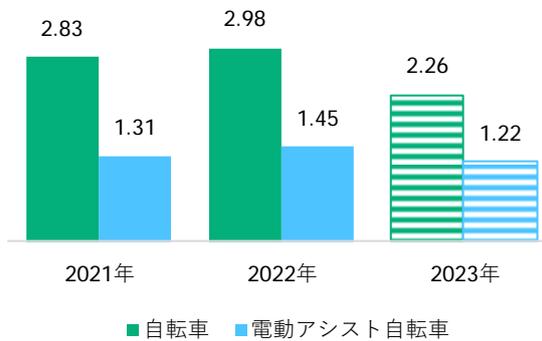


次ページに続く⇒

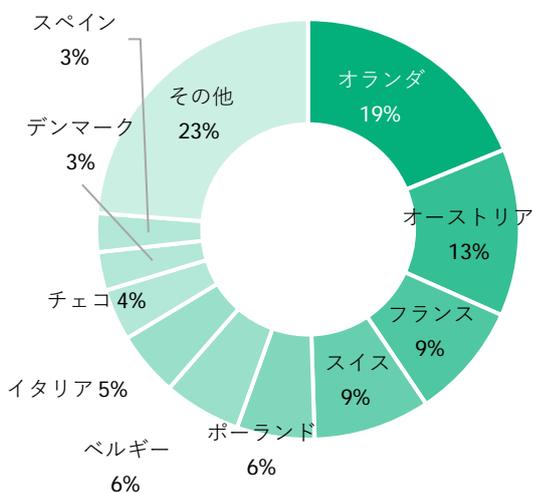
輸出台数（単位：百万台）



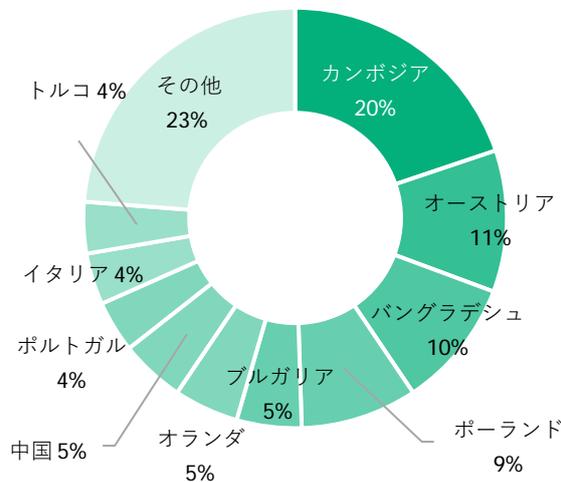
輸入台数（単位：百万台）



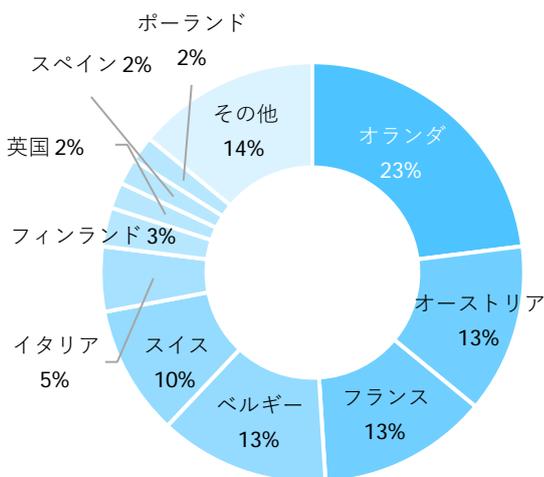
自転車 輸出先別シェア



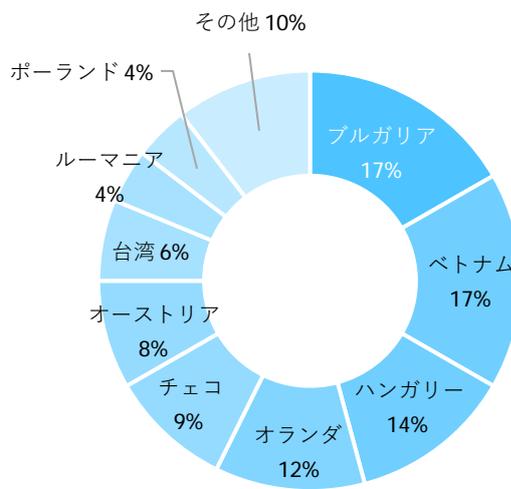
自転車 輸入先別シェア



電動アシスト自転車 輸出先別シェア



電動アシスト自転車 輸入先別シェア



出所：独二輪車工業連盟

<SC49705>

# 為替・株価・原油 (2024年3月13日~26日)

## ユーロ相場

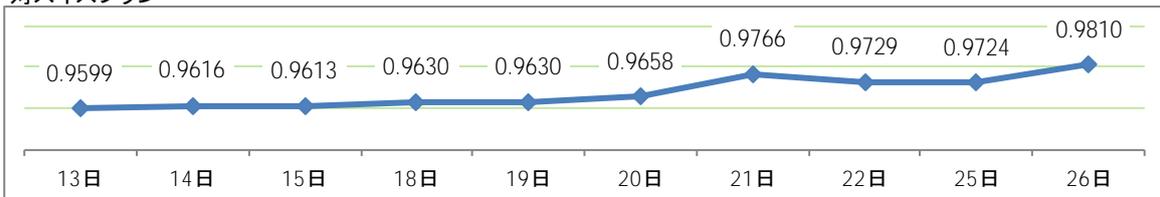
対ドル



対ポンド



対スイスフラン



対日本円



## DAX40



## ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC49706>